

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月9日

【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

連絡場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 当初自己設定額 1,000万円
信託受益証券の金額】 継続募集額 上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で^{訂正}有価証券報告書を提出致しましたので、平成27年3月13日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新等するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

ファンドの目的

アセアン諸国の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象

アセアン諸国の株式等(預託証券(DR)を含みます。以下同じ。)が実質的な主要投資対象です。

- 預託証券(DR)とは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。



アセアン(ASEAN)とは

東南アジアの国々による、政治経済その他広範な分野におよぶ包括的な協力機構であり、正式名称は東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)です。2015年6月末現在の加盟国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの10か国に及びます。地域としての経済発展のため、域内の貿易自由化や法制度整備等が進んでおり、2015年を目処にアセアン経済共同体の構築をめざすなど、様々な取り組みを行っています。

<主なアセアン加盟国の名目GDPと人口>



※データは2015年現在、GDPはIMF推計、人口は国連推計

(出所)IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2015年4月)」、国連「World Population Prospects:The2012 Revision」のデータより三菱UFJ国際投信作成

- ファンドはアセアン加盟国全てに投資を行うとは限りません。市場規模、規制環境等を考慮し委託会社が判断します。

(略)

為替対応方針

原則として、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

ファンドの仕組み

運用は主にアセアン真成長株式マザーファンドへの投資を通じて、アセアン諸国の株式等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



分配方針

- 年2回の決算時(6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

(略)

(2) 【ファンドの沿革】

<更新後>

平成27年3月30日 設定日、信託契約締結、運用開始

3【投資リスク】

<更新後>

(3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

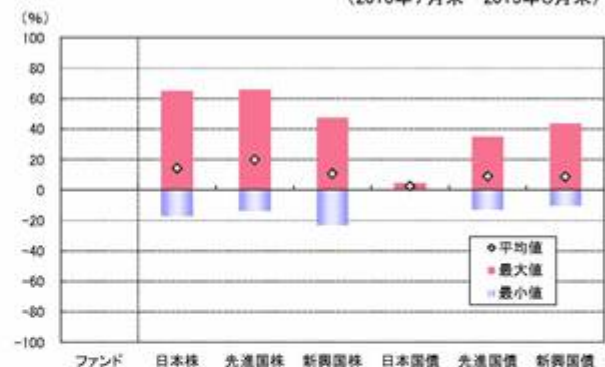


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

なお、ファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年7月末～2015年6月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	+14.2	+19.7	+10.6	+2.4	+8.9	+8.6
最大値	-	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年7月～2015年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

上記は平成27年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成27年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,636,782	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		23,579	0.24
純資産総額		9,660,361	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	アセアン真成長株式マザー ファンド	親投資信託 受益証券		8,980,321	1.0880 1.0731	9,770,590 9,636,782		99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成27年6月10日)	9,801,188 (分配付) 9,801,188 (分配落)	9,801 (分配付) 9,801 (分配落)
平成27年3月末日	10,095,087	10,095
4月末日	10,077,073	10,077
5月末日	10,128,713	10,129
6月末日	9,660,361	9,660

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.99

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000

<参考>

「アセアン真成長株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	シンガポール	447,825,663	25.12
	タイ	351,095,709	19.70
	マレーシア	343,117,603	19.25
	インドネシア	326,666,792	18.33
	フィリピン	246,701,081	13.84
	アメリカ	27,085,940	1.52
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		40,044,511	2.24
純資産総額		1,782,537,299	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
シンガ ポール	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	株式	銀行	101,500	904.85 918.49	91,842,579 93,227,141		5.23
インド ネシア	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	株式	銀行	854,100	96.23 95.45	82,195,867 81,523,845		4.57
シンガ ポール	M1 LTD	株式	電気通信サービス	234,000	309.19 290.09	72,351,864 67,883,072		3.81
フィリ ピン	AYALA LAND INC	株式	不動産	605,800	100.27 102.03	60,743,566 61,810,682		3.47
マレー シア	BERJAYA AUTO BHD	株式	小売	692,720	81.12 87.61	56,196,910 60,692,662		3.40
シンガ ポール	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	株式	ヘルスケア機器・ サービス	140,100	394.67 414.68	55,294,611 58,097,564		3.26
タイ	AIRPORTS OF THAILAND PC- NVDR	株式	運輸	50,200	1,122.20 1,100.48	56,334,440 55,244,096		3.10
シンガ ポール	DBS GROUP HOLDINGS LTD	株式	銀行	29,600	1,856.99 1,846.08	54,967,046 54,644,027		3.07
タイ	CP ALL PCL-NVDR	株式	食品・生活必需品 小売り	290,400	164.71 166.52	47,831,784 48,357,408		2.71
フィリ ピン	JOLLIBEE FOODS CORP	株式	消費者サービス	78,820	529.80 541.45	41,759,230 42,677,719		2.39
マレー シア	CAHYA MATA SARAWAK BHD	株式	資本財	250,900	171.01 167.44	42,906,785 42,011,197		2.36
インド ネシア	KALBE FARMA TBK PT	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	2,660,300	15.13 15.73	40,260,980 41,851,839		2.35
マレー シア	ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	株式	メディア	430,700	98.64 95.72	42,487,693 41,229,834		2.31
インド ネシア	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	株式	小売	264,600	154.56 153.64	40,896,576 40,653,144		2.28
シンガ ポール	KEPPEL CORP LTD	株式	資本財	53,400	762.98 747.52	40,743,484 39,917,931		2.24
タイ	MINOR INTERNATIONAL PCL- NVDR	株式	消費者サービス	366,460	106.79 108.60	39,134,263 39,797,556		2.23
フィリ ピン	JG SUMMIT HOLDINGS INC	株式	資本財	198,960	176.15 195.12	35,046,804 38,821,075		2.18
マレー シア	DIGI.COM BHD	株式	電気通信サービス	221,900	182.69 173.93	40,539,687 38,595,510		2.17
シンガ ポール	SINGAPORE TECH ENGINEERING	株式	資本財	127,400	300.10 299.19	38,232,994 38,117,137		2.14
シンガ ポール	CAPITALAND LTD	株式	不動産	121,400	308.28 309.19	37,425,993 37,536,394		2.11

タイ	SOMBOON ADV TECH - NVDR	株式	自動車・ 自動車部品	494,500	67.33 67.69	33,295,674 33,474,683		1.88
マレーシ ア	INARI AMERTRON BHD	株式	テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	309,300	111.62 104.16	34,601,949 32,218,079		1.81
フィリピン	GT CAPITAL HOLDINGS INC	株式	各種金融	8,595	3,523.00 3,696.44	30,280,185 31,770,901		1.78
マレーシ ア	DIALOG GROUP BHD	株式	資本財	607,000	53.86 51.92	32,697,269 31,515,440		1.77
インドネ シア	BUMI SERPONG DAMAI PT	株式	不動産	2,033,900	16.00 15.41	32,558,671 31,342,399		1.76
タイ	SIAM COMMERCIAL BANK P- NVDR	株式	銀行	53,600	577.39 582.82	30,948,104 31,239,152		1.75
フィリピン	FILINVEST LAND INC	株式	不動産	6,060,000	4.82 5.01	29,232,228 30,381,810		1.70
マレーシ ア	MY EG SERVICES BHD	株式	ソフトウェア・ サービス	335,200	89.56 89.56	30,021,182 30,021,182		1.68
マレーシ ア	7-ELEVEN MALAYSIA HOLDINGS B	株式	食品・生活必需品 小売り	560,500	54.84 52.89	30,738,100 29,646,806		1.66
シンガ ポール	FIRST RESOURCES LTD	株式	食品・飲料・ タバコ	159,200	179.15 185.51	28,520,966 29,534,401		1.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年6月30日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	エネルギー	1.27
	資本財	14.70
	運輸	5.72
	自動車・自動車部品	1.88
	消費者サービス	6.09
	メディア	2.31
	小売	7.13
	食品・生活必需品小売り	7.18
	食品・飲料・タバコ	4.51
	家庭用品・パーソナル用品	0.72
	ヘルスケア機器・サービス	3.26
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.35
	銀行	16.16
	各種金融	1.78
	不動産	10.54
	ソフトウェア・サービス	3.30
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.81
電気通信サービス	5.97	
公益事業	1.08	
合計	97.75	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

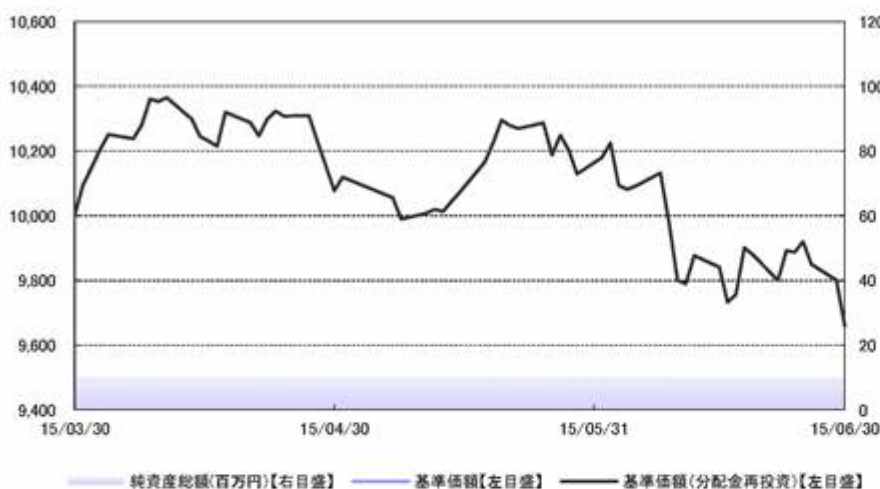
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2015年6月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものとして計算

2 分配の推移

2015年 6月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

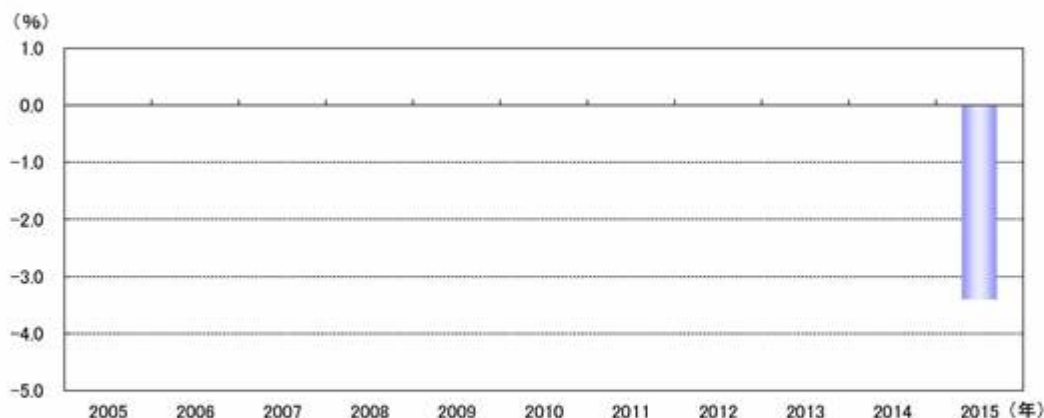
3 主要な資産の状況(2015年6月30日現在)

通貨別構成	比率
シンガポールドル	25.1%
タイバーツ	19.7%
マレーシアリングgit	19.3%
インドネシアルピア	18.4%
フィリピンペソ	13.9%
円	2.1%
アメリカドル	1.5%
合計	100.0%

組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	シンガポール	5.2%
2 BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	インドネシア	4.6%
3 M1 LTD	電気通信サービス	シンガポール	3.8%
4 AYALA LAND INC	不動産	フィリピン	3.5%
5 BERJAYA AUTO BHD	小売	マレーシア	3.4%
6 RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	ヘルスケア機器・サービス	シンガポール	3.3%
7 AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	運輸	タイ	3.1%
8 DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポール	3.1%
9 CP ALL PCL-NVDR	食品・生活必需品小売り	タイ	2.7%
10 JOLLIBEE FOODS CORP	消費者サービス	フィリピン	2.4%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は設定日から6月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの第1期計算期間は、約款第37条により、平成27年3月30日から平成27年6月10日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成27年3月30日から平成27年6月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）】

(1)【貸借対照表】

	第 1 期 [平成27年6月10日現在]	
	金 額 (円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		43,035
親投資信託受益証券		9,776,510
未収入金		1,439
流動資産合計		9,820,984
資産合計		9,820,984
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		1,098
未払委託者報酬		18,674
その他未払費用		24
流動負債合計		19,796
負債合計		19,796
純資産の部		
元本等		
元本	1	10,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2	198,812
(分配準備積立金)		(92,095)
元本等合計		9,801,188
純資産合計		9,801,188
負債純資産合計		9,820,984

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第 1 期 自 平成27年 3月30日 至 平成27年 6月10日	
	金 額 (円)	
営業収益		
有価証券売買等損益		157,416
営業収益合計		157,416
営業費用		
受託者報酬		1,098
委託者報酬		18,674
その他費用		21,624
営業費用合計		41,396
営業利益		198,812
経常利益		198,812
当期純利益		198,812
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		
期首剰余金又は期首欠損金 ()		
分配金	1	
期末剰余金又は期末欠損金 ()		198,812

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成27年6月10日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	10,000,000円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	198,812円
3 受益権の総数	10,000,000口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9801円 (9,801円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 (自 平成27年3月30日 至 平成27年6月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	92,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,095円
当ファンドの期末残存口数	F	10,000,000口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	92円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期 (自 平成27年 3月30日 至 平成27年 6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 [平成27年6月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）
 売買目的有価証券

種 類	第 1 期 [平成27年6月10日現在]	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券		157,221
合計		157,221

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
 取引の時価等に関する事項
 該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
 該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

（１）株式
 該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	アセアン真成長株式マザーファンド	8,984,112	9,776,510	
	親投資信託受益証券 小計	8,984,112	9,776,510	
	合計	8,984,112	9,776,510	

第 2 信用取引契約残高明細表
 該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
 貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「アセアン真成長株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成27年6月10日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		12,224,081
コール・ローン		81,214,742
株式		1,833,799,489
未収入金		7,691,790
未収配当金		5,572,755
未収利息		138
流動資産合計		1,940,502,995
資産合計		1,940,502,995
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		190
未払金		10,192,867
未払解約金		51,680,592
流動負債合計		61,873,649
負債合計		61,873,649
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,726,429,176
剰余金		
剰余金又は欠損金()		152,200,170
元本等合計		1,878,629,346
純資産合計		1,878,629,346
負債純資産合計		1,940,502,995

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月11日から12月10日まで、および12月11日から翌年6月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成27年6月10日現在]
1 期首		平成27年3月30日
期首元本額		1,858,157,495円
期首からの追加設定元本額		156,117,542円
期首からの一部解約元本額		287,845,861円
元本の内訳*		
アセアン真成長株式ファンド		1,650,817,631円
アセアン真成長株式ファンド(ラップ向け)		8,984,112円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)		9,593,723円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)		57,033,710円
(合計)		1,726,429,176円
2 受益権の総数		1,726,429,176口
3 1口当たり純資産額		1.0882円
(1万口当たり純資産額)		(10,882円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成27年3月30日 至平成27年6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年6月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成27年6月10日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	39,468,568	
合計	39,468,568	

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成27年6月10日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	2,184,574		2,184,384	190
合計		2,184,574		2,184,384	190

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	2,400	57.540000	138,096.00	
	アメリカドル 小計	2,400		(17,187,428)	

シンガポールドル				
CAPITALAND LTD	121,400	3.390000	411,546.00	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	31,500	20.420000	643,230.00	
FIRST RESOURCES LTD	170,800	1.975000	337,330.00	
KEPPEL CORP LTD	56,200	8.390000	471,518.00	
M1 LTD	241,100	3.400000	819,740.00	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	113,200	9.950000	1,126,340.00	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	148,600	4.340000	644,924.00	
SILVERLAKE AXIS LTD	242,000	0.990000	239,580.00	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	132,400	3.300000	436,920.00	
シンガポールドル 小計	1,257,200		5,131,128.00 (472,371,643)	
マレーシアリングgit				
7-ELEVEN MALAYSIA HOLDINGS B	587,800	1.690000	993,382.00	
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	430,700	3.040000	1,309,328.00	
BERJAYA AUTO BHD	657,700	3.500000	2,301,950.00	
CAHYA MATA SARAWAK BHD	250,900	5.270000	1,322,243.00	
DIALOG GROUP BHD	607,000	1.660000	1,007,620.00	
DIGI.COM BHD	221,900	5.630000	1,249,297.00	
GENTING PLANTATIONS BHD	75,500	10.020000	756,510.00	
INARI AMERTRON BHD	247,300	3.440000	850,712.00	
KAREX BHD	129,250	3.050000	394,212.50	
MY EG SERVICES BHD	335,200	2.760000	925,152.00	
マレーシアリングgit 小計	3,543,250		11,110,406.50 (368,865,495)	
タイバーツ				
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	52,300	310.000000	16,213,000.00	
CP ALL PCL-NVDR	308,600	45.500000	14,041,300.00	
EASTERN WATER RESOURCES-NVDR	454,200	11.500000	5,223,300.00	
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	389,560	29.500000	11,492,020.00	
MK RESTAURANTS GROUP - NVDR	128,500	54.750000	7,035,375.00	
NAMYONG TERMINAL PCL-NVDR	422,000	15.700000	6,625,400.00	
PTT PCL-NVDR	17,200	337.000000	5,796,400.00	
ROBINSON DEPT STORE-NVDR	171,300	45.000000	7,708,500.00	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	56,400	159.500000	8,995,800.00	
SOMBOON ADV TECH - NVDR	522,400	18.600000	9,716,640.00	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	168,400	47.000000	7,914,800.00	
タイバーツ 小計	2,690,860		100,762,535.00 (371,813,754)	
フィリピンペソ				
AYALA LAND INC	665,400	37.000000	24,619,800.00	
CONCEPCION INDUSTRIAL CORPOR	115,830	56.000000	6,486,480.00	
FILINVEST LAND INC	6,536,000	1.780000	11,634,080.00	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	9,345	1,300.000000	12,148,500.00	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	211,100	65.000000	13,721,500.00	
JOLLIBEE FOODS CORP	82,030	195.500000	16,036,865.00	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	129,000	70.500000	9,094,500.00	
フィリピンペソ 小計	7,748,705		93,741,725.00 (258,727,161)	
インドネシアルピア				
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	3,612,100	525.000000	1,896,352,500.00	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	779,100	10,475.000000	8,161,072,500.00	
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	6,206,700	430.000000	2,668,881,000.00	
BLUE BIRD TBK PT	337,900	8,000.000000	2,703,200,000.00	
BUMI SERPONG DAMAI PT	2,033,900	1,740.000000	3,538,986,000.00	
KALBE FARMA TBK PT	2,660,300	1,645.000000	4,376,193,500.00	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	264,600	16,800.000000	4,445,280,000.00	
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	916,300	3,500.000000	3,207,050,000.00	
NUSA RAYA CIPTA PT	1,557,000	915.000000	1,424,655,000.00	
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	1,537,900	1,725.000000	2,652,877,500.00	
TOTAL BANGUN PERSADA	1,808,900	890.000000	1,609,921,000.00	
インドネシアルピア 小計	21,714,700		36,684,469,000.00 (344,834,008)	
合計	36,957,115		1,833,799,489 (1,833,799,489)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 1銘柄	100.00%	0.94%
シンガポールドル	株式 9銘柄	100.00%	25.76%
マレーシアリングット	株式 10銘柄	100.00%	20.11%
タイバーツ	株式 11銘柄	100.00%	20.28%
フィリピンペソ	株式 7銘柄	100.00%	14.11%
インドネシアルピア	株式 11銘柄	100.00%	18.80%

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成27年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	9,665,591
負債総額	5,230
純資産総額(-)	9,660,361
発行済口数	10,000,000 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9660 (1万口当たり 9,660)

<参考>

「アセアン真成長株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	1,798,418,491
負債総額	15,881,192
純資産総額(-)	1,782,537,299
発行済口数	1,661,106,695 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0731 (1万口当たり 10,731)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

平成27年6月30日現在における三菱UFJ投信株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	541	7,321,494
追加型公社債投資信託	18	1,023,726
単位型株式投資信託	27	422,091
単位型公社債投資信託	5	143,873
合計	591	8,911,185

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（ご参考）平成27年6月30日現在における国際投信投資顧問株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	205	2,960,633
追加型公社債投資信託	3	737,625
単位型株式投資信託	29	194,098
単位型公社債投資信託	0	0
合計	237	3,892,355

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成27年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）の平成27年3月30日から平成27年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）の平成27年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。